

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度第2回物価高騰対策給付金(住民税非課税世帯等)	<p>食料品の物価高騰への支援として、特に強く物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対して給付金を支給することで、生活の負担を軽減する。</p> <p>低所得世帯等への給付金及び事務費 R7,R8の累計給付金額 ・給付金 1,824,000千円 R7住民税均等割非課税世帯 89,000世帯×20千円 = 1,780,000千円、児童扶養手当受給世帯 1,700世帯×20千円 = 34,000千円、家計急変世帯 500世帯×20千円 = 10,000千円 ・事務費 195,547千円 需用費 300千円、役務費 54,395千円、委託料 140,852千円 R7住民税均等割非課税世帯、児童扶養手当受給世帯、家計急変世帯 使いやすさや迅速さ、事務コストなどを勘案し、最も効率的である現金での給付を行う。</p>	R7.12	R8.4以降
2	消費下支え等を通じた生活者支援	キャッシュレス決済ポイント還元事業(令和7年実施)	<p>商店街等での消費喚起とデジタル化を推進するため実施。決済額に対し最大10%のポイントを還元する。物価の高騰により影響を受けている区民生活もあわせて支援する。</p> <p>ポイント還元分、事務費、アンケート調査等 [1回目] 歳出355,570,184円(ポイント還元分322,868,698円、事務費32,701,486円(内訳:PayPay事務費24,595,173円、鉄道広告費2,628,989円、アンケート委託費5,477,324円)) [2回目(予定)] 歳出540,000,000円(ポイント還元分495,000,000円、事務費45,000,000円(内訳:PayPay事務費34,215,302円、アンケート委託費10,784,698円)) 事務費は見込額 一般財源 393,681,184円 1回目事業に係る充当額:355,570,184円 2回目事業に係る充当予定額:146,318,816円 委託先:PayPay(株)等、ポイント還元対象者:購入した方(要件なし)</p>	R7.5	R8.3
3	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	施設等運営支援臨時給付金(令和7年4~9月分)	<p>物価上昇に直面する介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設の負担軽減を目的に給付金を支給する。</p> <p>施設等運営支援臨時給付金 給付金 211,559千円(対象期間:R7年4~9月) ・介護サービス事業所分 110,039千円 食材料費加算...12,000円×4,177人=50,124,000円 運営費補助...3,000円×10,205人=30,615,000円 定員がない事業所...50,000円×586所=29,300,000円 ・障害福祉サービス事業所分 30,352千円 食材料費加算...12,000円×1,164人=13,968,000円 運営費補助...3,000円×3,928人=11,784,000円 定員がない事業所...50,000円×92所=4,600,000円 ・教育、子育て施設分 71,168千円 食材料費加算...2,274円×13,479人=30,651,246円 運営費補助...2,000円×19,839人=39,678,000円 居宅訪問型保育事業所...30,000円×5所=150,000円 民設子育てのひろば...100円×延6,884人=688,400円 民間の介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設</p>	R7.8	R8.3
4	食料品の物価高騰に対する特別加算	キャッシュレス決済ポイント還元事業(令和8年実施)	<p>商店街等での消費喚起とデジタル化を推進するため実施。決済額に対し最大20%のポイントを還元する。食料品等の物価の高騰により影響を受けている区民生活もあわせて支援する。</p> <p>ポイント還元分、事務費、アンケート調査等 歳出1,033,000,000円(ポイント還元分932,000,000円、事務費101,000,000円(内訳:PayPay事務費91,000,000円、鉄道広告費3,000,000円、アンケート委託費7,000,000円)) 委託先:PayPay(株)等、ポイント還元対象者:購入した方(要件なし)</p>	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	施設等運営支援臨時給付金(令和7年10～12月分)	物価上昇に直面する介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設の負担軽減を目的に給付金を支給する。 施設等運営支援臨時給付金 給付金 106,722千円(対象期間: R7年10～12月) ・介護サービス事業所分 54,660千円 ・食材料費加算 ...6,000円×4,177人 = 25,062,000円 ・運営費補助 ...1,500円×10,099人 = 15,148,500円 ・定員がない事業所 ...25,000円×578所 = 14,450,000円 ・障害福祉サービス事業所分 16,504千円 ・食材料費加算 ...6,000円×1,305人 = 7,830,000円 ・運営費補助 ...1,500円×4,216人 = 6,324,000円 ・定員がない事業所 ...25,000円×94所 = 2,350,000円 ・教育、子育て施設分 35,558千円 ・食材料費加算 ...1,137円×13,461人 = 15,305,157円 ・運営費補助 ...1,000円×19,821人 = 19,821,000円 ・居宅訪問型保育事業所 ...15,000円×5所 = 75,000円 ・民設子育てのひろば ...50円×延7,148人 = 357,400円 民間の介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設	R7.12	R8.4以降
6	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	施設等運営支援臨時給付金(令和8年1～6月分)	物価上昇に直面する介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設の負担軽減を目的に給付金を支給する。 施設等運営支援臨時給付金 給付金 214,376千円(対象期間: R8年1～6月) ・介護サービス事業所分 110,251千円 ・食材料費加算 ...12,000円×4,177人 = 50,124,000円 ・運営費補助 ...3,000円×10,159人 = 30,477,000円 ・定員がない事業所 ...50,000円×593所 = 29,650,000円 ・障害福祉サービス事業所分 33,008千円 ・食材料費加算 ...12,000円×1,305人 = 15,660,000円 ・運営費補助 ...3,000円×4,216人 = 12,648,000円 ・定員がない事業所 ...50,000円×94所 = 4,700,000円 ・教育、子育て施設分 71,117千円 ・食材料費加算 ...2,274円×13,461人 = 30,610,314円 ・運営費補助 ...2,000円×19,821人 = 39,642,000円 ・居宅訪問型保育事業所 ...30,000円×5所 = 150,000円 ・民設子育てのひろば ...100円×延7,148人 = 714,800円 民間の介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設	R7.12	R8.4以降